

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令05年06月16日(金)

事務事業		開発許可事務		担当課	都市計画課	担当係	開発指導係	管理番号	44211	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり		根拠法令 個別計画等	都市計画法 国土利用計画法 租税特別措置法 地価公示法 深谷市開発許可の基準に関する条例 深谷市開発行為等指導要綱 深谷市被災宅地危険度判定実施要綱ほか				
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		開発行為許可申請等に係る審査及び許認可事務を行うものである。								
目的 ※何のために		無秩序な開発を抑制するため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民を対象とする。								
手段 ※どのように		開発許可制度等の適切な運用を行う。								
成果 ※何を求めるか		秩序あるまちづくりに寄与する。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	開発許可事務費	526,775
本事業の 主な業務		・都市計画法に基づく開発許可等					・被災宅地危険度判定			
		・地価公示法に基づく土地公示価格等の閲覧					・			
		・国土利用計画法に基づく届出					・			
		・違反開発の是正指導等					・			
		・深谷市開発行為等指導要綱の制定及び改正					・			
		・租税特別措置法に基づく優良宅地の認定					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、国土利用計画法に基づく届出ほか	開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、国土利用計画法に基づく届出ほか	開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、国土利用計画法に基づく届出ほか	開発許可等申請に係る審査・処分、開発相談、開発指導、国土利用計画法に基づく届出ほか		
事業費	予算(現額)	6,309,000	618,000	6,664,000	13,684,000		
	決算額	5,396,800	526,775	0	0		
	財源内訳	国支出金	891,000	0	0	4,333,000	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	4,505,800	526,775	5,652,000	5,773,000	
	一般財源	0	0	1,012,000	3,578,000		
人件費	従事職員数(人)	4.85	4.45	4.80	4.80		
	人件費相当試算※	37,645,288	35,019,529	39,342,658	39,342,658		
総事業費試算		43,042,088	35,546,304	46,006,658	53,026,658		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
活動指標 1	実績値の算出式		件						
	開発許可・建築許可申請件数	目標値 実績値		173.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		外的要因によるため目標値の設定をしない						
	実績値の算出式								
成果指標 1	開発許可・建築許可許可件数割合	目標値 実績値	%	100.00					
		100.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所		申請に対する許可の割合（審査中及び取り下げの申請を除く。） / 許可件数／処分件数						
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値 実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	開発許可等の申請件数は、外的要因のため目標値の設定は行わない。令和4年度を含む過去5年間の申請件数の平均は181件であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	開発許可制度を活用することにより、開発行為に対し一定の宅地水準を課し、住民の住みよい生活環境の確保を図ることに貢献している。令和4年度も申請に対し全ての許可処分を行うことができた。
			評価者 開発指導係長 神尾 剛

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	開発許可事務については、平成24年度から開発許可情報システムを導入しており効率化が図られている。
			評価者 開発指導係長 神尾 剛

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	開発許可申請等の事務処理が迅速で公正に執り行えるよう、開発許可事務の整理・検討を行う。
達成状況及び その効果	開発許可事務は、案件ごとに判断が異なる複雑な事務である。このため、各種研修会等へ積極的に参加し法令の理解や解釈を身に付け職能を高めることができた。また、申請者に対して公正で迅速な対応がより一層行われるよう開発許可等に関する運用基準書（マニュアル）を策定し運用している。これにより開発許可事務の効率化も図られている。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	開発許可事務	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係	管理番号	44211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		今後も良好で秩序あるまちづくりに資するため、開発許可制度に基づいた開発許可申請等の事務処理を迅速で公正に執り行えるよう、引き続き事務の効率化に努める。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	都市整備部次長兼都市計画課長 山中 勉				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	開発許可申請等の事務処理が迅速で公正に執り行えるよう、開発許可事務の整理・検討を行う。 開発許可情報システムの改修（端末増設）により更なる事務の効率化を図る。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	引き続き、各種研修会等へ積極的に参加し関係法令の理解や解釈をより深め、職員の事務処理能力の向上を図る。また、開発相談の適正な管理・運用が図られるよう、運用基準書（マニュアル）等へ適宜反映させ、事務の効率化を図る。

8. 評価指標グラフ

